

北海道の経済構造転換と人材育成



石井 吉春 (いしい よしはる)

北海道大学公共政策大学院教授

1954年仙台市生まれ。76年一橋大学商学部卒業。同年日本政策投資銀行（旧北海道東北開発公庫）入行、地域政策研究センター副所長、四国支店長などを経て、2005年4月から北海道大学公共政策大学院教授。

輸出主導の成長経路の限界

日本経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した、100年に一度と言われる世界同時不況の中であえいでいる。ここにきて、景気対策などの効果も表れ、ようやく底入れのきざしはみえるものの、いまだ本格的な回復の道筋は確たるものとなっていない。

米国の住宅バブルが崩壊するまでの、比較的長期にわたる世界経済の安定的な成長は、中国や日本などが大きく経常黒字を積み上げる一方で、米国が経常赤字を増加させることで、実現されてきた。言い換えれば、米国の政府や家計が借金をして過剰消費を続ける一方で、中国、日本などが消費を節約して過剰貯蓄を続けてきたとみることもできる。

輸出主導の成長経路を是とすれば、本来であれば日本経済の強みとなるべき円高が、常に成長の阻害要因となり、今回のように、円高が輸出企業の採算を直撃し、経済全体にも深刻な不況をもたらすといったことが繰り返されることになる。こうした過程は、市場メカニズムが働いて、行き過ぎた輸出依存を円高が調整するという流れとしてとらえることも可能となるが、円高の影響のみで、2009年3月期のトヨタ1社で、売上の3%に相当する7千億円もの利益が失われている。

こうしてみていくと、輸出主導の成長経路がいよいよ限界を迎え、抜本的な転換を図っていかないと、日本経済の持続的な発展経路を描けない時期に来ていると考えざるを得ないように思われる。

消費を豊かにする構造への転換

輸出主導ということと密接に関連した日本経済の大きな特色として、投資に偏った需要構造を指摘することができる。輸出を支える生産設備を持てばその分だけ設備投資の比率は上がるだろうし、大都市への人口移動が続けば、住宅投資の水準も高くなる。その結果、家計消費の割合は、2008年で米国の67%に対し、わが国は58%と、9ポイントも水をあけられている。

家計からすれば、貯蓄の積み重ねとしての金融資産や住宅ストックを積み上げてきたことは、健全な姿と

とらえられて然るべきということなのかもしれないが、いずれも、可処分所得の相当額が消費以外に振り向けられてきたということであり、見方を変えれば、家計に豊かさの実感が乏しいことの大きな理由としてとらえることができよう。

金融資産に関しては、1,500兆円と言われる資産が高齢者層に大きく偏った保有となっている上、その世代で使い切れないという意味での過剰貯蓄が150~180兆円も存在するといった試算結果もある。また、住宅投資に関しては、15年程度での建て替えが常態化し、住宅があたかも耐久消費財として取り扱われ、年間20兆円もの本来利用できる資産価値が失われているといった指摘もある。

要すれば、民間の設備投資、住宅投資、さらには景気対策などに伴う公共投資、そしてこれらを支える高い貯蓄水準という、これまでの日本経済発展の構図が、ある時期から、必ずしも国民の豊かさを実現できなくなってしまったということだ。高度成長の終焉、土地神話の崩壊など、様々な背景要因とともに考える必要はあるものの、国民の豊かさは、消費の動きとしてとらえた方が実感に近いと考えられる一方で、上記のように、労働分配率の向上以外にも消費を豊かにする方策が考えられるということになる。

したがって、これからの経済の持続性を考える際には、再分配のゆがみを資産保有も十分考慮する形で調整していく必要があること、官民を問わず、ストック整備から、その有効活用や維持管理へと軸足を移すべきこと、将来に対する不安を除去して消費にお金が回る環境整備が必要なこと、そして、少子高齢化社会にふさわしい商品・サービスの提供がまだまだ不十分と言わざるを得ないことなどに思い至る必要があるのだろう。

これからの成長条件としての教育

消費を豊かにするためには、少子高齢化や環境対応などの新たなニーズに対応した商品、サービスがもっと提供されなくてはならない。そのためには、既存制

度との関連で、規制改革なども必要になるが、これからの重要分野を担う人材をどのように育成していくのかも大きな鍵になる。

ブレイク時代の英国における「第三の道」改革では、何にもまして教育の重要性が語られ、荒廃した教育を立て直すことこそが、イギリスの構造改革の第一歩として位置づけられた。教育は、労働生産性を向上させ中長期の経済発展を支えるのみならず、新たな産業分野としても可能性は大きい。

わが国の場合には、実社会と大学や大学院の行き来がもっと増えて、多様な実務知識が得られるような教育の場がさらに拡大していくことが、これからの成長条件の一つと言えよう。

北海道の発展にも不可欠な人材育成の視点

翻って、わが国の地域発展、なかでも北海道の発展を考える時に、こうした視点が極めて大きな意味を持つということを改めて提案したい。世界との関わりのなかで、日本経済は変革を求められているが、北海道経済は、日本全体との関わりの中で、それ以上の変革を求められている。

北海道は、公共投資依存が高く、他地域からの所得移転に依存した経済構造が大きな特色となっているが、大学進学率は低位にとどまり、女性の社会進出の動きも弱く、労働力率も低い水準にとどまっている。労働力率の低さは、潜在的な失業率の高さといった認識でとらえられることも多いが、就業意識の弱さやスキルの不足といった見方が、より重要になる。教育によって必要に応じた能力開発が可能となり、女性の社会進出や、官から民、あるいは建設業から他産業といった、部門間の労働力移転が円滑に進んでいけば、今後の地域発展を支える大きなポテンシャルになると考えられる。

北海道の安定的な発展のためには、依然として一定の政策支援は不可欠と言えるものの、より自立的な方向のなかに、新たな発展可能性が潜んでいることを再認識する必要がある。